

日本政府の核兵器保有発言を糾弾する

文責 福山

高市政権官邸幹部が日本は核兵器を保有すべきだとマスコミに非公式発言したことが政権与党を含む広範な領域から強く批判を浴びている。被爆地からも発言者を即刻罷免せよと最大限の糾弾抗議が巻き起こっている。

発言の背景に、日本の安全保障環境の厳しさがあるという「判断」がマスコミから拡散されているが、事態の本質は全く異なっている。

高市政権は現在の日本の資本主義経済が日本社会の安定にとって正に桎梏となっている状況を直視しながら、この現実のなかでさえ大企業群の利潤追求を画策するために、大企業群の意志で誕生した。日本の資本主義経済は科学的、法則的に巨大な格差社会に行き着き、数千万人の労働者が安心した生活が維持できない段階に到達している。

有り余る龐大な商品を生産することは出来ても、その商品を消費する社会的な環境整備を造れない、徹底した長期間の低賃金にあえぐ労働者の労働力が枯渇する社会は退廃する以外にない。

「新たな資本主義」を目指す勢力は、国家予算（国税）を活用して「売れて消費される」商品としての軍事商品生産を政府に強要することになる。軍事商品は戦争政策で消費する。

この大企業群の目論見は日本国憲法が指示する国政の否定であり、日本の安全保障環境の変化を考慮したものなどというレベルのものではない。

憲法に違反しようが法律に反しようが、圧倒的多数の国民の反対見解があろうが全て無視し、独裁的に非民主的に大企業群は、自らの利潤確保のための国政に邁進することを高市政権に担当させている。

事態は非核三原則に逸脱している、という段階ではない。非核三原則に反していようが被爆者の抗議があろうが、国家間の紛争を戦争政策で解決することを明確に強く表明する。そのため官邸幹部に発言させて戦争政策の是非を国民に選択させようとしている。中国政府を挑発し、煽り、防衛予算の増額を国会に承認せよと迫り続けている。

東アジアに非核地域を創るために、日本政府にはどの国とも積極的に直接的な外交を積み重ね、非戦・非核平和の実現のために献身することを要求する。

日本社会は大きな分岐点を迎え混迷を深めている。

現代社会のなかで長期にわたって貧困生活をよぎなくされている龐大な労働者群の不満を労働者政党への結集、社民党への結集に繋げることに努力しよう。